

---

○議長（山本 徹）休憩前に引き続き会議を開きます。

米原蕃議員。

〔40番米原 蕃議員登壇〕

○40番（米原 蕃）久しぶりに一般質問の機会を頂戴いたしました。

事務局の方に聞きますと、令和2年9月に一般質問をさせていただいておりましたが、それ以来、一般質問の機会がありませんでしたので、今日は喜んで、進んで質問をさせていただきたいと思います。

今議会、代表質問を初めといたしまして、今日も多くの議員の皆さんが一般質問を行いまして、ほとんどの方が能登半島地震に関連した多くの質問をなされております。このたびの能登半島地震で多くの方々が亡くなられたこと、私からも心から御冥福をお祈り申し上げ、また被災を受けられた方々に心からお見舞いを申し上げたいと思います。

地震発生から2か月余が経過をしたわけでありまして、大変厳しい寒さの中、懸命に復旧・復興の作業に当たっていただいている多くの方々に心から感謝と敬意を申し上げたいと思います。また、全国からたくさんボランティアの方々も被災地を訪れていただいております、こうした方々にも本当に感謝の気持ちでいっぱいでありまして、感謝と敬意を申し上げたいと思います。

報道によりますと、なかなか思うように復旧・復興が進んでいないということでした。被害者に寄り添って、少しでも日常生活が取り戻せますように御尽力を願うばかりであります。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきたいと思います。

県内で最大震度 5 強を観測した能登半島地震でありますけれども、富山県は氷見市、高岡市、小矢部市、射水市などを中心に大きな被害をもたらしました。多数の負傷者でありますとか、また液状化状態によります住宅の被害、最大 1 万 9,000 戸に及ぶ水道の断水、道路・港湾施設などの公共インフラの広範囲にわたる被害、農地や漁港・漁具の損傷など農林水産業や、さらにまた、最近になって工場とか商店とか観光施設で日に日に被害が発生して、どんどん増えていると。物的被害も出ておるようであります。さらに、風評による観光だとか旅館などのキャンセルもどんどん増えているという状況も伺っているわけでありまして、県民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしているのではないかというふうに大変心配をしております。

このような中にありまして、県では 1 月 1 日の発災後、速やかに富山県災害対策本部を設置されまして、人命救助、ライフラインの復旧、被害の拡大防止をはじめとした災害応急対策に取り組まれまして、1 月 26 日に災害応急対策がおおむね完了したことを受け、現在は富山県復旧・復興本部の下、被災した県民の生活再建やインフラの復旧、県内の産業の復興に迅速かつ着実に取組を進めておられると認識をいたしております。

今回のような甚大な被害状況を鑑みますと、早期復旧に取り組むことはもちろんでありますけれども、単に復旧するだけではなくて、10年、20年先を見据えた長期的な展望が必要になっていくのではないかなと思うのであります。

先般、液状化被害が深刻な氷見市を訪問いたしました。また、高岡市の伏木地内の現場も視察をいたしましたけれども、住宅が基礎から傾いたり、内部に亀裂が入った家や、30センチ、50センチ地面か

ら沈んだ道路などを歩いて見て回りました。まさにすさまじい状況でありました。

特に今回の一般質問で、氷見市の現状について、菅沢議員あるいはまた光澤議員も現地の大変厳しい状況を訴えておられます。針山議員も伏木の状況について大変厳しいといったことも述べられておるわけであります。

地域の再建に向けては地域一帯で対策を行うことが必要でありますけれども、それぞれ個別の事情でありますとか住宅の被害状況にも差がある中で、地域の合意を形成することは容易なことではないと思います。

伏木地区では、地域から活動の担い手の流出の危機感から、針山議員が中心となって世話人となって、地域の復興・復旧まちづくりを考える会、伏木地区能登半島地震復旧・復興連絡協議会を立ち上げられて頑張っておられます。心からエールを送りたいと思います。

また、こういったときだからこそ、ピンチをチャンスに変えるという意味でも、今回の震災から学んだことを次のステップに生かし、新しいシステムを考えていく必要があるのではないかと思います。

そこでお伺いしたいのは、先ほどから皆さんおっしゃっておられますように、すぐにできない、もう相当時間をかけていかねばならんということからすると、県として、短期、中期、長期のビジョンを示しながら、優先順位をつけてしっかりと取り組んでいかねばならんと思いますが、どのように取り組んでいかれるのか、知事の所見を伺っておきたいと思います。

次に、水の確保対策についてお尋ねをしたいと思います。

今回の地震で、災害時における水の確保の課題が明らかになりま

した。最も被害の大きかった氷見市では断水が続き、市民は飲料水やトイレや風呂、洗濯で必要となる生活用水が確保できないことに苦しめられました。全域の約1万4,000戸が断水をしたということでもあります。1月21日の完全復旧までに多くの時間を費やしました。断水によって避難所などでは、発災3日以降、手洗いとか入浴ができないことによって急激に衛生環境が悪化し、感染症流行の原因にもなるというふうに伝わってまいりました。

災害が起きてライフラインが途絶えても、生活に必要な機能を回復できるような清潔な水を手に入れられるように備えていくことが重要ではないかと考えます。

氷見では給水車の不足から、加圧式給水車を1台導入され、2台態勢になったということではありますが、その地域だけではなくて、広域的な新たな対策を検討すべきではないかというふうに思います。

現在、県の地域防災計画には、飲料水の確保について規定されているものの、生活用水の確保について明確に規定がないということでもあります。

私は今回このことについて大変驚いたのは、自衛隊の客船が七尾の港に着岸いたしまして、民間の船も1隻入ったそうではありますが、この船で、まず食事、それからお風呂、それから宿泊、これを自衛隊の皆さんが提供されたという話を承りました。自衛隊にもそのことをお尋ねしたわけですが、大変な役割を果たされました。

そして、この自衛隊の客船に、海水を飲料水や生活用水に交換する海水淡水化装置を導入しているということが分かりました。これは自衛隊にも直接聞きましたし、メーカーにも聞きました。東京の業者の方にも聞きましたところ、間違いなくこういったものがある

と、今こういったことに一生懸命取り組んでいるんだということもお話がありました。

したがいまして、早速私は県の幹部の皆さんに御紹介申し上げて、できればこういったこともこれから検討するべきではないか——海水を真水に変えるということです。PKOで自衛隊が海外に行ったときにも、こうしたことで大変世界の中で活躍したということも聞いております。

ここに光澤さんもいらっしゃいますが、ぜひしっかりとひとつまた御支援をして、いい結果を出していただきたい、このことを武隈危機管理局長に、その所見を伺っておきたいと思います。地域防災計画に記載して、こうした災害のときに生活用水確保についてしっかりとこういったことをやっていくということもぜひ検討いただきたいということをお願いしておきたいと思います。

次の質問に入ります。

新しい社会経済システムを担う人づくりについてお伺いをしたいと思います。

昨年9月議会の予算特別委員会で、私から知事に、本県のレガシーとして何を残そうと考えているのかということをお伺いさせていただきました。その際、新田知事から、「私がやりたいのは、本県発展の礎となる人づくりと新しい富山県をつくる新しい社会経済システムを構築していくことだ」と答弁がありました。このときの知事の思いが令和6年度当初予算の編成方針において柱として示されているように感じます。今議会に提案された令和6年度の予算案にも反映されたことを非常にうれしく思っております。

そこで、これからの新しい社会経済システムを構築していく人づ

くりについて、何点か質問をさせていただきたいと思います。

昨年10月に、自民党富山県議会議員会政務調査会の地方創生商工部会で海外視察をいたしました。シンガポールを訪問したわけであり、シンガポールでは、地方公共団体などの海外活動支援などを行っている、クレアという一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所をお伺いいたしました。

御承知だと思いますが、かつて富山県に総務省から出向しておられた櫻井泰典氏が今、シンガポールの所長をされていらっしゃる。そこで、以前からも連絡がありまして、ぜひ訪問するよということだったものですから、今回部会で訪問させていただきました。非常に多くの時間を視察に割いていただいたのであります。改めて櫻井所長に感謝を申し上げねばならないと思います。

そして、この視察に時間を割いたのは、今、県がいろいろ取り組んでおられますスタートアップ企業への支援の取組について、世界大学ランキングのアジア第1位にランクされているシンガポール国立大学が中心となって、インキュベーションの施設で起業、創業を志す若者を育成していたところを見させていただきました。

本県は大学発ベンチャーが少なく、長らくこうしたことについてはあまり成長戦略には結びついていないのではないかと、全国でもスタートアップの関係からすると低いというふうに言われていたのですが、最近、この取組の成果もあって、少しよくなってきたということも聞いているわけです。企業を起こすには、シンガポール国立大学のように、大学での育成支援が非常に私は重要ではないかというふうに思ったのであります。こうしたことについて、本県の取組状況について川津知事政策局長に伺っておきたい

と思います。

シンガポール国立大学といえば、県において令和3年度から、シンガポール国立大学との連携により、県職員や県内民間企業の職員がデジタル先進国であるシンガポールのDX施策形成システムを学び、企業や自治体のDXの高度化を進めておられるようであります。今年度で丸3年継続して実施されまして、県職員だけではなくて、県内企業においても有為なDX人材が相当養成されておると聞いております。今後、デジタル分野での官民連携が進んでいくものと期待をしております。

シンガポール国立大学との連携によるDX施策形成システムの取組の成果はどうだったのか、また、同事業で育成した官民の人材はどのような場面で今現在活躍されているのか、併せて川津知事政策局長に伺っておきたいと思っております。

また、JR東日本が2019年に日本企業とシンガポール企業のかけ橋として開設したコワーキングスペース、One & Coというところを視察させていただきました。まさにいろいろな企業の社員が出入りをされて意見交換し合い、輪が広がっていくのを目の当たりにいたしました。日本企業とシンガポールの企業のテクノロジーやアイデアの交流のプラットフォームなどとなっております、非常に感心をした次第であります。

そこで提案したいのは、富山県においても、そういった庁内や庁外の方々を巻き込む思い切った交流スペースをつくるべきではないか。まず、県庁内において縦割りを打破して、新しい雰囲気、若手からベテランまでごちゃ混ぜに、自由な発想で横の連携を深めることができる空間づくりが必要ではないかと思っております。民間の人も

自由に出入りできるように、官民連携のアイデアが生まれる交流の場をつくるべきではないか、そんな雰囲気づくりがチャレンジする人材の育成につながってくると私は考えます。

県庁5階に共創スペースということで、「コクリ」というところが開設されているようですが、スペースが狭いですし、庁外の人には大変分かりづらい、また行きづらい場所でもあります。

例えば、皆さんもずっと県庁内を回っていらっしゃると思いますが、かつての土木部は、今新しいところになりましたけど、4階でした。ひどいところですね。汚いというか古いというか、こんなところがまだあるのかと思うようなところでもあります。今一部使っておられますけれど、そこを私は直していただいて、改造して、明るく楽しく利用できるような施設——暗いところでは人間も暗くなります。そういう形をつくって、そこで人を集めていろいろと努力する、みんな育てるんだと、こういう考え方も私は大事じゃないかというふうに思います。ぜひ検討していただきたい。南里経営管理部長の所見を伺っておきたいと思います。

次に、富山県は、先ほど来申し上げていますように、能登半島地震からの復興・復旧に向けてビジョンを示し、強いリーダーシップを示していかねばならない重要な局面にあると考えます。

先ほど大門議員からもお話がありましたように、とにかく人材が不足している、何とかしなきゃならんということは皆さん共有している。マンパワーのことについてはみんな分かっておられます。

どうも話を聞きますと、今般といいますか、この春に相当数の方が退職を迎えると聞いているわけです。このような緊急事態において、幹部職員として重責を担ってきた県職員が県庁を去るとい

は、正直もったいないような気がしてなりません。

重要な局面を乗り切るためにも、特例として、復旧・復興に携わる幹部職員に二、三年の間、期限付で県庁に残っていただいて重責を担っていただくとともに、若手議員の育成にもう一役買ってもらうことはどうだろうか。誰でもいいというわけではないと思います。必要な人材、間に合う人、こういう人じゃないと駄目なんです。誰でもいいというわけにはいかん。役所というのはやっぱり役に立つところでないと駄目なんだ。皆さんにいろんな話を聞いていると、どうも役所というのは堅い。なかなか伝わらない。こういうことでは駄目なので、本当に寄り添って、どこがどうなんですかということをお皆さんに親切に丁寧に受けて、そして一緒にやっていくということが大事なんです。そういうことをぜひ私は考えて人選をしてもraitたい。南里経営管理部長の所見を伺っておきたいと思います。

次に、高等学校の進路選択についてお伺いしたいと思います。

魅力ある進学先の選択肢でありますけども、高等学校の卒業後就職者の県内の就職率は95%とずっとトップなんですけど、大変すばらしいと思います。それだけで満足すべきではないと思います。高等教育機関の進学者にも県内に残ってもらう、あるいは県外へ行った人に帰ってきてもらう、そういう工夫が必要であります。

そのために私は、高等教育機関の進学者もしっかりと富山県で育てていかねばならんということからいたしますと、高岡法科大学の私学を利活用できないかなということをお、前を通るたびに思うんです。何か今必要な学問をそこで学ぶような、そういうことをぜひ皆さんで考えて、県も力を貸してあげて、この学校を何とかそういったことで生かしてあげられるようなことを考えられないかというふ

うに思います。

県において、県立大学情報工学部や、また看護学部を博士課程とする県民や県のニーズに沿った選択肢の増に努めておられますけれども、県内に魅力ある進学先の選択肢を増やすために、私立大学なども含めて、県内全体の高等教育機関の再編も県が積極的に関与すべきだと私は考えます。

テレビでは、「カンブリア宮殿」とか「ガイアの夜明け」とかという番組がちょこちょこやっています。とてもいい番組です。こうしたものをぜひ皆さんに見ていただいて参考にさせていただきたい。富山テレビの「シンそう富山」という番組もいいですね。これもひとつ参考に申し上げておきます。

そして最後に、知事にお伺いしますが、若い女性の社会減の対策に力を入れておられますが、どうもまだまだ女性の定着が難しいということで、私が大変親しくしているゴールドウインではスポーツウェアの研究開発機関とか、YKKは今黒部で製造開発技術の総本山として大幅な設備投資を発表されました。富山県はこんなすばらしい企業がたくさんあるわけで、もっともっとそういったことを皆さんに訴えて、そして、ゴールドウインも今、ゴールドウインプレイアースパークというものを開設中でありまして、こうしたことにも非常に皆さん努力をしておられる。こういったことを含めてしっかりと頑張っていたいただきたいと思います。そういったこともPRをして、若者がもっともっと富山に残っていただけるような対策とその関係をぜひ頑張っていたいただきたいと思います。

最後にすみません、サッカースタジアムの整備についてお伺いしたいと思います。

先般、特別委員会が開かれまして、専用スタジアム建設について、3月中にタウンミーティングをしてアンケート調査するという報道がございました。

石川県のサッカースタジアムでは、先般こけら落としがあったわけではありますが、収容人数約1万人のスタジアムです。8,600人の方が大応援を送って、勝敗を超えて大いに盛り上がったようであります。

○議長（山本 徹）米原議員、制限時間です。

○40番（米原 蕃）分かりました。すみません。

したがいまして、ぜひこのスタジアムの建設に何としても富山県はいろいろ検討していただいて——今、地震どころでそんなところではないとおっしゃるかもしれませんが、スポーツからもっともっと富山県が元気を出して、そして、もっともっと皆さんが頑張っていていただけるんだ、そういう富山県をつくっていただきたい、このことを申し上げて、少し時間オーバーになりましたが、お願い申し上げます、私の質問を終わります。

ありがとうございました。すみませんでした。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）米原蕃議員の質問にお答えします。

まず、今後の復旧・復興に向けたビジョンについて御質問でした。今回の地震による県内の被害は大変大きく、また多岐にわたっています。

まずは、復旧・復興に向けた取組の全体像と当面のスケジュールを一刻も早く見える化をする。そうすることによって、県民の皆様、

また事業者の皆様が安心して暮らしや事業活動の取組をできるように、それを後押ししていく。また、そういった県民や事業者に一つのめどを出す。そのような役目が我々にあるというふうに考えております。おおむね3年間の取組をお示しするロードマップの作成を今進めています。

策定に当たっては、まず、基本的な考え方と対策の柱の全容をロードマップの骨子としてお示しをしました。現在、県民や事業者の皆さんのニーズをきめ細かくお伺いし、被災自治体の意向も十分にお聞きをしながら復旧・復興の取組を進めており、年度内には中間取りまとめとして具体的なスケジュールをお示ししたいと考えます。また、その後も、それで終わりではなくて、関係者の御意見も伺いながら随時更新していきます。

議員御指摘のとおり、復旧・復興に向けては、早急な復旧がもちろん求められますが、一方で、中長期的な展望も重要であると考えます。各自治体の御意向、また御意見をお聞きし、県議会をはじめ皆様の御協力もいただきながら検討を進めます。

そして、成長戦略会議での議論も行いますが、プラスして、令和6年度はとやま未来創生戦略の最終年に当たります。なので、新たな戦略の策定が必要であります。地域の活性化や人口減少社会への対応に加えまして、この震災からの復旧・復興についても、成長戦略あるいはとやま未来創生戦略の脈絡の中でも、中長期的な視点で検討を進めていきます。

引き続き、富山県の総力を結集して、一日も早く被災された方々の日常を取り戻し、本県の強靱化と中長期的な成長へと結びつけるとともに、本県のいち早い復旧・復興が北陸全体の復興を牽引する

という気概を持って取り組んでまいります。

次に、若い女性に対する県内企業の魅力のPRについての御質問にお答えします。

若い女性、特に就職期の女性に本県を選んでもらうためには、まずは県内企業の魅力と本県の魅力を知っていただけるよう、情報提供の強化に取り組むことが大変重要だと思います。就職を考えられる前に、また首都圏に出ていかれてしまう前に、しっかりとこのような知識を事前に打ち込んでおく、そのようなことが大切だと思います。

このため本県では、明日の9時にオープンしますが、新たな企業情報のプラットフォーム「就活ラインとやま」を活用して、県内企業の魅力を伝える動画の作成や、就活の段階、学年に応じたプッシュ型の情報発信を行いますほか、中学生、高校生に対して、県内で働く女性との座談会、また企業訪問を実施するなど、県内企業の魅力発信を早い段階から打ち込んでいく、そのような取組を強化してまいります。

また、若い女性に魅力的な企業の誘致に関しては、地方拠点強化税制を活用し、議員が例示されましたゴールドウインさんのように、若い女性や若者の雇用が見込める研究所、あるいは本社機能の首都圏からの移転に取り組んでいきます。一昨年4月に、IT・オフィス系企業立地助成金を創設しました。これまで制度を拡充しながら積極的に取り組んできています。今後、より一層女性にとって魅力的な企業を誘致するため、来年度からは女性活躍に積極的な県外企業に対してプッシュ型の企業誘致活動を行ってまいります。

さらに、若者の県内での起業ニーズに対しては、起業家育成プロ

グラムの実施、またSCOPE TOYAMAでの創業支援に取り組んでまいりました。今後も女性にとっての選択肢が増え、本県で働き、暮らし続けることを選んでいただけるように努力を続けてまいります。

私からは最後になりますが、サッカー専用スタジアムについての御質問にお答えします。

昨年の9月、富山県サッカー協会に、サッカー関係団体のほか、経済界、有識者、学識者などの委員で構成されるサッカースタジアム建設特別委員会が設置され、特別委員会では、選手を間近で見てサッカーの迫力と臨場感を体感できる、県内のサッカーの主要大会に利用できるなど、本県のサッカーの言わば聖地となるサッカー専用スタジアムの建設について議論を始めておられることは承知しております。

新たなサッカー専用スタジアムが実現すれば、サッカー観戦における魅力の向上や来場者数の増加、県民のスポーツへの関心の拡大、これはまた、ひいては県民のウェルビーイングの向上にもつながります。施設周辺地域の活性化にも寄与することが期待をされます。このような民間主体の積極的な動きが始まったことは歓迎をしたいと思います。

施設規模あるいは備えるべき機能、整備場所、資金、実施主体、運営方法など、これから検討すべき内容も多いと思いますが、県としては、今後サッカー協会で行われるアンケート調査の結果などもよくお聞きをして、御相談にしっかりと対応してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（山本 徹）武隈危機管理局長。

〔武隈俊彦危機管理局長登壇〕

○危機管理局長（武隈俊彦）私からは、災害時の生活用水の確保についての御質問にお答えします。

災害により断水が発生した場合、その発生直後は、命を守るため飲料水の確保は極めて重要であり、県地域防災計画においてもその旨を明記しております。しかしながら、お風呂、トイレ、洗濯といった災害時における環境衛生面の保持に必要な生活用水について、議員から御指摘がございましたとおり、同計画には明記されておられません。

今回の地震では、県内で最大約1万9,000戸が断水し、氷見市などで飲料水や生活用水の確保が困難な状況が長く続きました。こうした状況を受け、氷見市や高岡市では、日本水道協会への応援要請や自治体間の相互応援等により、県内外の20の自治体、団体等から給水車26台の派遣を受け入れ、応急給水に対応いただいております。また、家庭の井戸水を避難所で活用したり、福祉施設のお風呂を被災者に開放するなど、生活用水の確保に向けた様々な取組も行われました。

今回の地震を経験しまして、災害時には、飲料水だけでなく、生活用水を確保することの重要性を改めて実感いたしました。県としては、来年度、今回の災害対応を検証する中で、今後の災害時に、より円滑に生活用水を確保するための方策について重要な課題の一つとして検討し、その対策について地域防災計画に明記していきたいと考えております。

なお、議員から御提案いただきましたポータブル水再生プラント

や海水淡水化装置の導入につきましても、検証作業を進める中で、他県での活用事例等を参考にしながら、有効性や導入の可能性につきましても市町村などと共に研究してまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）川津知事政策局長。

〔川津鉄三知事政策局長登壇〕

○知事政策局長（川津鉄三）私からは2問お答えさせていただきます。

まず、大学発ベンチャーの育成支援につきましてもお答えいたします。

シンガポール国立大学は、政府と連携したスタートアップ支援に積極的に取り組み、世界で活躍する起業家育成で成果を上げておられます。

議員御指摘のとおり、大学発ベンチャーは、イノベーションの担い手として大変有望でありますことから、県といたしましても、大学と連携し大学発ベンチャーを創出することは大変重要であると考えております。

このため県では、今年度、大きな成長が期待される企業に対して集中支援を行うT-S t a r t u p創出事業に、研究開発型の類型を新設いたしまして、富山大学の認定第1号の大学発ベンチャーを選定し、集中支援を行っております。

また、県の創業支援センターS C O P T O Y A M Aでは、大学生を対象に先輩起業家から学ぶ勉強会を開催しているほか、県内学生等の起業家マインドを醸成するため、学生を対象といたしましたビジネスプランコンテストも開催しております。

さらに新年度は、新たに県立大学がシリコンバレーに海外共同研

究の拠点を整備され、学生のアントレプレナー海外研修の実施を検討しているところであります。

こうした中、昨年7月には学生が主体となりまして、一般社団法人のT-Engineを立ち上げられ、学生の起業支援を始めているほか、先月末には北陸の大学等が中心となりまして、産学官金が一体となって大学の研究成果の事業化に資金提供等を行います地域共創プラットフォームが設立されまして公募が開始されるなど、本県におけるスタートアップエコシステムの芽は着実に芽吹きつつある状況にあります。

スタートアップは、申し上げるまでもなく経済成長の起爆剤でありまして、成長戦略の重要な要素でありますことから、IPOの創出、大学発ベンチャー10社のKPI達成に向けまして、県内の大学を巻き込んで、オール富山で創業支援に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、シンガポール国立大学と連携したDXの取組についてお答えいたします。

県では、コンピューターサイエンス分野におきまして、アジアトップクラスのシンガポール国立大学と連携いたしまして、令和3年度からDX推進プログラムを実施しております。

当初は県職員のみを対象としたプログラムでしたが、2年目以降は民間企業からも参加を積極的に募りまして、官民連携の下、これまでに県職員20名、民間企業22名の計42名が受講の上、デジタルスキルの習得、事業者目線でのDXプロジェクトの組成に取り組んできております。

プログラムでは、投資家として国際的に活躍しながらシンガポー

ル国立大学で教鞭を取っておられる兼任教授を筆頭に、多彩な民間の方を入れた教官の下、生成AIですとかWeb 3.0など最新のDXに関する講義を受講した後、グループで多彩なプロジェクトの立案、組成を何回も行っております。

本プログラムの成果といたしましては、現在、様々なアプリを連携させるとともに、地域通貨と組み合わせるサービス連携プラットフォームの事業化を行っておりますが、そちらにつながっておりますし、また、デジタル防災マップを来年度計画しておりますが、その基盤となります県のデータ連携基盤の事業化など、様々なプロジェクトの組成につながってきておるところであります。

さらに、受講生や関係する企業におきましては、今ほど御紹介しましたプロジェクトにそれぞれの立場で携わってもらっております。また、受講者全てなんですけど、研修を通じた知見を生かしまして、各所属や企業におかれましてDX推進の中核人材として活躍いただいております。

今後とも、今回の官民連携で構築した人脈を生かしまして、さらなるプロジェクトの組成、幅広い分野におけますデジタルトランスフォーメーションの推進につなげていきたいと考えております。

以上であります。

○議長（山本 徹）南里経営管理部長。

〔南里明日香経営管理部長登壇〕

○経営管理部長（南里明日香）私から3問お答えさせていただきます。

まず、コワーキングスペースの整備についてお答えいたします。

県では、民間事業者等から、県の窓口が分かりにくく、どこに相談したらよいか分からないとの声を踏まえて、企業等が気軽に訪れ、

明るく自由な雰囲気の中での対話を通して新たな交流や連携が生まれる専用のスペースとして、令和4年4月に、官民連携・規制緩和推進デスクを県庁本館2階に設置いたしました。これまでに、令和4年度は437件、今年度は2月末時点で444件の対話が行われ、民間事業者の方々などに積極的に活用いただいていると認識しております。

また、県が事務局を担うとやま地域プラットフォームでは、P P P / P F I 推進のため、セミナー開催等を通じて民間事業者との連携協力関係構築にも努めているところでございます。

そして、場所が分かりづらいと御指摘もありましたコクリですが、県職員や市町村職員、民間の方との組織の枠を超えた共創を生み出す新たなワークスペースとして、令和4年11月に本館5階に設置したものでして、「コクリ」というのは、コ・クリエーション、共創という意味で名づけているスペースなんですけれども、これはシンガポールで御視察いただいたO n e & C o の C o の共創という意味と狙いは同じくしているものであると思っております。

初年度の令和4年度は、4か月間で延べ4,325人、今年度は2月末までに延べ1万2,020人の利用がありまして、職員向けセミナーや市町村職員との地域課題解決に向けたミーティング、高校生や大学生の職場体験、成長戦略会議のプロジェクトチームの場などとして多くの方に御活用いただいております。

議員御提案のコワーキングスペースのさらなる設置につきましては、官民連携のアイデアが生まれてくる交流の場である官民連携・規制緩和推進デスクやコクリのさらなる活用を推進するとともに、これらのスペースの活用状況や、御紹介のありました海外の事例、

他県の取組なども参考にしながら検討してまいりたいと考えております。

次に、幹部職員の体制についてお答えいたします。

御指摘のとおり、本年3月も、多くの立派な同僚であり、先輩方が役職定年ということがございます。幹部職員についてはこれまでも、専門的な知識、経験が継続して必要とされる場合には、勤務延長や任期付職員として継続任用した例があり、必要に応じてこうした方法も活用しながら職員体制の確保に努めてまいります。

特に、今回の地震による県内の被害は甚大かつ多岐にわたっております。復旧・復興に向けてスピード感を持って課題解決に取り組んでいくためには、知識、経験豊富な幹部職員の役割は重要です。そのため、発災以来、4月以降も見据えた体制で、ほかの職員、後輩職員と情報共有しながら対応に当たっていただくなど、切れ目なく災害復旧・復興に取り組める体制を取りながら、復旧・復興事業を推進していただいています。

議員御指摘のとおり、幹部職員の退職により、ゆめゆめ富山県全体の復旧・復興が停滞することがないように、また、若手職員の育成を担っていただくためにも、この4月の人事異動において退職を迎える職員、また現役の職員が、それぞれの持ち場で持てる能力や経験を最大限に発揮して活躍いただける体制を検討してまいります。

3点目に、高等教育機関についての御質問にお答えいたします。

県内に魅力ある進学先の選択肢を増やすことは、若者の教育はもちろん、県内定着、各分野への人材供給など、本県の地方創生にとって重要であり、県としても県内高等教育の振興に努めています。

まず、県立大学では、令和4年4月にDX教育研究センターを開

設するとともに、来月には情報工学部を新設してDX人材の育成に取り組むこととしております。また、富山大学の薬学部における地域枠創設の表明を受け、県ではこの地域枠を対象とする奨学金を創設し、取組を支援しております。

また、私立大学に対して、県民のニーズや産業界の要望を踏まえ、施設整備、寄附講座や公開講座、シンポジウム、オープンキャンパス等の開催を支援するほか、学部・学科の新設・改組等の魅力ある学校づくりに対して適時相談に応じるなど、魅力ある学校づくりを支援しております。

あわせて、県内の高等教育機関で構成されます大学コンソーシアムでは、本年度も知事に講義いただきましたとやま地域学など、他大学の科目を履修した場合にも単位認定できる単位互換を行うとともに、学生が地域の課題解決策を提案する取組や、学生による地域研究など地域貢献活動に取り組むなど、県内大学が連携して魅力向上に努めており、県ではその活動を支援しております。

県内高等教育がさらに魅力ある充実したものとなるよう、県内各大学の意見をよくお伺いしながら大学の魅力づくりを支援してまいります。

○議長（山本 徹）米原蕃議員。

〔40番米原 蕃議員登壇〕

○40番（米原 蕃）時間が少しオーバーしてしまいまして、大変申し訳なく思います。

1つだけ知事に再質問させていただきたいのは、最後のスタジアムの件ですけれども、石川県のスタジアムというのは、観客席からピッチまで7メートルと非常に近いんですね。富山の総合運動公

園の施設というのは、あれは総合運動公園でありましてサッカー場じゃないんです。したがって、臨場感というのがなかなか味わえないということが一つの欠陥といたしますか……。

スポーツというのは、富山県も様々、二転三転今までもいろんな検討をしてこられたわけですけれども、石川県は今度新しく造って今オープンしたわけですけれども、これは民間がいろいろこれから研究をして、こうしたことを検討して、また皆さんと相談しながら進めていかれると思います。県として、この新スタジアムについてできるだけまた後押しをしていただきたい。そして、1年を通じて人が集まって、商業施設であるとか飲食関係の整備の構想もしっかり進めながら、一緒になって進めていくという考え方が私は大事ではないかなということをお願いしたかったんですが、ちょっと時間がオーバーしてしまいました大変御無礼いたしました。

どうかそのことも併せて、先ほど大分おっしゃっていただきまして、そのことを十分御理解していただいていると思いますが、いま一度その気持ちをお聞かせいただければ幸いです。

大変どうも失礼いたしました。ありがとうございました。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）元日の地震以来、あまり明るいニュースがない中であります。そのような中で、サッカー協会の特別委員会で、このような夢のあるプロジェクトに取り組もうという機運が盛り上がってきたことは、私の立場としても大いに歓迎をしたいと思います。

今後、施設の規模、あるいは機能、場所、資金、実施を誰が主体でやるのか、運営方法など、いろいろと詰めていく必要があるか

と思います。都度、私たちも丁寧に相談に乗って、できる支援はしていきたいと考えております。

ただ、私どもも、県議会でもかねてより何度も議題になっておりますけども、武道館、テクノドームの別館、新川こども施設などなど、大型の施設整備が続いております。それはそれで粛々と、今それぞれ方向性は出ておりますので粛々と進めながら、民間主体のサッカースタジアム構想をしっかりと見守っていきたいというふうに考えております。

いいニュースだというふうに歓迎はしております。

以上です。

○議長（山本 徹）以上で米原蕃議員の質問は終了しました。

以上をもって本日の一般質問、質疑を終了いたします。

次に、お諮りいたします。

議案調査のため、明3月8日、12日、14日及び18日は休会といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（山本 徹）御異議なしと認めます。よって、そのように決定いたしました。

以上で本日の日程は終了いたしました。

次に、議会の日程を申し上げます。

3月11日、13日及び15日は予算特別委員会を開催いたします。

次回の本会議は3月19日に再開し、県政一般に対する総括質問並びに提出案件に対する質疑を行います。

本日はこれをもって散会いたします。

午後3時37分散会